

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (九州)	良くなる やや良くなる	○	○
		商店街（代表者）	・実需期に入るため、今より購買力が大きくなる。客は必要な物を買う購買力はあるが、先行きに不安を感じており、お金を使わない状況である。ただ確実に購買力は上がっており、景気は良くなる。
		商店街（代表者）	・客の様子から工夫次第では、今後、景気は良くなる。
		商店街（代表者）	・年末商戦が始まれば、景気は上昇する。しかしこの傾向は毎年のものであり、前年比が上昇するとは限らない。ただ先行きの景況感が良い。
		商店街（代表者）	・寒くなるにつれて、当店が扱う寝具や婦人服の需要が伸びる。今年も例年通り売上は良くなる。
		一般小売店〔精肉〕（店員）	・通信販売の商品が今年も好調を維持する。
		百貨店（売場主任）	・気温が前年並みとなり、悪い要素はない。また、比較的高価格な商品群の動きが良く、その流れがボリュームゾーンにも波及する。
		家電量販店（企画・IR担当）	・今後、秋にかけて高級な調理家電や掃除家電の新商品が出てくるため、客単価の上昇が見込める。また、薄型パソコンやスマートフォン等の売上にも期待ができる。
		家電量販店（従業員）	・寒くなってきたので、暖房器具が売れ始める。景気は今後、良くなる。
		その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・これから秋や冬の季節を迎え、コーヒー業界は需要が増える月を迎え、売上の増加が見込まれる。ギフト等の進物関係やお歳暮等の注文も今後増える。ただエンドユーザーの実際の動きは気候に大きく左右されるところもあり、一部不透明なところもある。
		高級レストラン（専務）	・これから年末にかけて宴会や忘年会、おせち料理等色々な注文が入り、景気は良くなる。
		タクシー運転手	・年末は客の動きが活発になり、タクシー業界は若干上向き。今年も例年通り良くなる。
		通信会社（販売部）	・新商品の発表が予想され、客の動きが良くなる。
		ゴルフ場（従業員）	・観光地であるゴルフ場では県外客が少し目減りしている状態となっている。ただ、公共事業で道路の工事等が多く、土建関係のコンペ等が徐々に増えており、地元には経済効果が出ている状態である。年末にかけて予約数も昨年並みとなり、若干は良くなる。
		ゴルフ場（支配人）	・10～12月は秋のゴルフシーズンであり、特に11～12月の前半は忘年ゴルフコンペが多い時期となる。今年の秋から冬にかけてはエルニーニョ現象により気温が高めの暖冬と予報されており、来客数の増加が期待される。
		美容室（経営者）	・消費者の動きは悪くなく、年末の景気は良くなる。新しい政府、新しい内閣を発足させ、何か景気対策が実施されれば、購買意欲は高まる。
		美容室（店長）	・2、3か月先は、今より景気は良くなる。文化祭や旅行等外出の機会が多くなり、来客数は増加する。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税前の特需が徐々に出てきている。
		変わらない	商店街（代表者）
商店街（代表者）	・景気が良くなる要因が全く考えられないので、今の悪い状況が継続される。		
一般小売店〔青果〕（店長）	・気候が落ち着き、地元の野菜生産量は少しずつ上がってきている。ただ、入荷が多ければ相場が安くなってしまい、販売側はかなり厳しい状況となる。不安定な政治といった不安要素があり、客の購買意欲をプラスにさせるような材料がない。景気は今後、変わらないか厳しくなる。		
一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・魚の獲れる時季が遅くなっており、通常であれば今が旬の魚は2～3か月後に獲れるという状況である。		
百貨店（総務担当）	・この秋冬をけん引するトレンド商品が見当たらず、客の購買意欲の向上は依然感じられない。		
百貨店（営業担当）	・今年度の友の会の新規募集を開始し、満会金券のお渡し開始もあり、客の秋の買物への期待感が高まっている。また、秋物衣料の展開やクレジットポイント催事の開催への期待も高く、問い合わせが増加している。商店街と連携した来店促進策により、商店街への来店も増加する。		
百貨店（企画）	・原子力発電問題や海外情勢等を考慮しても依然、景気回復の要素が見当たらない。厳しい状況が今後も続く。		
百貨店（営業統括）	・客の様子をみると、経済不安や政治不安等があり、購買力が上がらず、依然厳しい状況となっている。		

百貨店（営業政策担当）	・都心部の来街者数は現状維持で堅調に推移するが、節約消費意識は高いレベルで定着しており、客単価の低下傾向は今後も続く。また、秋冬物衣料品の動き出しも鈍く、寒さを実感する実需期までは低調に推移する。
百貨店（業務担当）	・政局が不安定であり、日中関係も悪化しているため、客は先行きに不安を感じている。不安要素の報道が多く、有事のことを考え始める客もあり、秋冬商材の立ち上がり期に不安が残る。
スーパー（店長）	・競合店がディスカウント店であり、客層に若者が多い夜間の売上が落ちている。営業時間も同じであり、特に20、30代の客が19時くらいからディスカウント店へ流れている。この厳しい状況がずっと続く。青果の相場も前年比7%減と厳しい状況である。
スーパー（店長）	・おそらく今後も良かったり悪かったりの繰り返しになる。その時々気温等に大きく左右される。
スーパー（店長）	・買上点数の増加はあるもの、来客数の増加が図れないため、現状維持となる。
スーパー（経理担当）	・人口が減少するなか、パイの取り合い等、競争が激化しており、厳しい状況となる。
スーパー（業務担当）	・近隣に競合が出店するため、しばらくの間は大きな売上の伸長は見込めない。また秋冬物の動向も目新しい要素はなく、年内は現状維持が続く。
コンビニ（経営者）	・貿易収支が赤字に転落する月もあり、またチャイナリスクも発生しているため、小売業には景気が良くなる要素が何もない。
コンビニ（販売促進担当）	・販売量が悪い状況の中、売上は横ばいの状況が続いている。今後もこの状況が継続する。また、リーズナブルな店舗やチェーン店舗での協賛が今月頭にあり、経営的にも厳しくなっている。量販店に客を取られている状況であるが、その量販店でも前年をクリアできないという状況が今年になって続いている。
衣料品専門店（店長）	・商店街の工事が続いており、厳しい状況が続く。
衣料品専門店（店員）	・客の来店間隔がどんどん開いてきている。何か目的がないと買いに来なくなっている。
衣料品専門店（取締役）	・景気が良くなる材料は全くない。12月はセールの月であるので、今は数少なくなっているため買いをいかに増やしていくかという企業努力にかかっている。
家電量販店（店員）	・とにかく家電に関してはかなり需要が冷え込んでおり、回復する兆しがなかなかみえてこない。アナログ放送の停波以来、受注はずっと低迷しており、もうしばらく続く。
家電量販店（店員）	・9月は家電業界で一番売れない月であるが、全く良い要素が見当たらない。非常に厳しい状況である。太陽光発電システムを時間をかけて売っていくしかない状況である。ただやはり提案から販売までに時間がかかる商品なので、スキルをもった社員がどれだけ増えるかが鍵になる。
家電量販店（総務担当）	・太陽光発電やリフォーム等の家電以外の商品に頼らざるを得ない状況になっている。
乗用車販売店（代表）	・周りのいろんな状況をみても、景気が変わる要素がない。厳しい状況が続く。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・今後の燃料油の小売価格が不透明であるが、涼しさが増し、寒くなると、灯油の販売量の増加が見込める。灯油の小売価格は現在のところ、ほぼ昨年並みで推移しており、同程度の販売量を見込んでいる。
その他専門店〔書籍〕（代表）	・消費税増税やスマートフォンの台頭、エコカー補助金の終了等の要因で客は相変わらず節約志向が強い。
その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・客の購入単価がなかなか向上しない。数量は出るが売上高の増加には結びついていない。
高級レストラン（支配人）	・来客数が伸びず、厳しい状況が続いている。
観光ホテル（総務）	・収入見込みは変わらず、景気は今の状況が続く。
観光型ホテル（スタッフ）	・予約状況を見ると、前年を上回っているが、宿泊に関しては特に中国からのインバウンド予約が入ってこない。
観光型ホテル（専務）	・景気が回復する要素が見当たらない。選挙が近く、消費税増税や日中関係の悪化等マイナス要素はある。
都市型ホテル（スタッフ）	・中規模のコンベンションの取り込みはできているが、本年の大型コンベンションはことごとく他市開催を決定している。客の取り込みは例年並みの状況であるため、大きな変動はない。
都市型ホテル（副支配人）	・2、3か月先の週末の土曜日だけは予約が埋まっているが、その他の動きが非常に悪い。特に今後、選挙ということになると、先行きはもっと不透明になる。

旅行代理店（従業員）	・旅行は海外から国内へシフトされている状況でもなく、一般的に動きは低調である。	
旅行代理店（企画）	・九州電力の原子力発電所問題や対中国貿易の動向により、企業業績に影響が出る可能性がある。	
タクシー運転手	・今月に入って県内の大きな企業が倒産し、それに関連する会社関係がかなりの痛手を受けている。先行きはあまり良くない。	
通信会社（管理担当）	・資金繰りがすぐに良くなるといった要素はない。	
通信会社（営業担当）	・景気は悪く、なかなか売上は伸びない。また、尖閣問題を含めた諸外国の問題も景気に影響しており、厳しい状況が続く。	
通信会社（総務局）	・好転する材料がない。	
理容室（経営者）	・土、日曜日の回数が普段の月より多いので期待していたが、9月に入った途端に来客数が減った。涼しくなったこともあり、客の来店サイクルが伸びている。2、3か月先はもっと寒くなるので、来店サイクルがもっと長くなるため、今月より良くなるとは考えられない。	
その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・例年、12月までは客の増加が見込まれる。また、介護報酬改定の影響が落ち着いている。	
設計事務所（所長）	・今年に入ってから仕事の量は、非常に少ない状態で推移している。案件が入ってから、半年後に結論が出る業態であり、ずっと良くない状態が続くため、景気は悪いまま変わらない。	
住宅販売会社（代表）	・消費税増税前の駆け込み需要等いろいろと突発的な需要はあるが、全体的な傾向は悪くなるか、変わらない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・良くなる要素がなく、公務員の給料も下がってきている。デフレが止まっておらず、厳しい状況が続く。
	商店街（代表者）	・来客数が減少したままで、3か月先が予測できる状態ではない。今月をどう乗り切るかで必死である。日中韓を始めとする国際関係の悪化や国内企業の低迷、国内情勢の不安等、明るい材料がなく、景気はやや悪くなる。
	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・景気回復を期待するなか、消費税増税の話が出ており、今後、売上の増加には期待できない。
	百貨店（販売促進担当）	・消費税増税の決定等、消費動向が良くなる要素が見当たらない。
	百貨店（売場担当）	・前年の12月は競合他社が閉店していたため、前年比11%増と2けたの伸びを示していた。ただ閉店の影響は一巡し、今月の売上は前年比2%減となった。プラス要因は考えられず、前年との攻防が続くので、景気はやや悪くなる。他店状況をみても秋物、冬秋物の動きはかなり厳しい状況であり、今後、気候がどうなるかを注視しなければならない。
	スーパー（経営者）	・国内需要の減少だけでなく、輸出等による国外需要の減少もあるため、尖閣諸島や竹島問題が解決しないと先行きは不透明なままである。
	スーパー（店長）	・ここ最近の政局や外交問題等で消費マインドが上がる材料は少なく、景気回復の兆しはない。これから3か月後は気温要因として、寒波に期待をゆだねることとなる。また、内部的な企業努力として販売促進の強化等でしか売上の底上げは期待できない。
	スーパー（店長）	・単価、来客数共に前年比1%前後低下している。生鮮食品の相場は高まっているものの、それが単価の増加につながる確信は持てない。価格は競争激化傾向にあり、売上への影響が懸念される。
	スーパー（店長）	・この先の消費税増税や雇用問題、社会保障問題と将来の生活の安定がみえないため、消費者の節約志向はますます高まる。
	スーパー（総務担当）	・国内の消費税増税問題や原子力発電所等のエネルギー問題、近隣諸国との関係悪化等、消費を取巻く環境はかなり厳しく、先行きへの不安拡大が懸念される。また、消費者は更に節約志向が蔓延する。低単価戦略や集客のためのプロモーション施策だけの集客は容易ではなく、収益確保が大変困難な状況が続く。
	衣料品専門店（経営者）	・当社の記念行事が終わり、その反動で客の広がりがなくなる。厳しい状況が続く。
	衣料品専門店（総務担当）	・商店街に百貨店が1店舗なくなり、商店街の市場吸引力が減退している。そのことが景気の悪化に影響を与えている。
	乗用車販売店（従業員）	・今後、新型車やエコカーを投入し、客の購買意欲を高めていくが、厳しい状況が続く。

		乗用車販売店（総務担当）	・エコカー補助金が終了し、客の購買意欲が減退する。新型車投入の予定もなく、厳しい状況となる。中古車とサービスで増収を図るが、新車の落ち込みをカバーできない。
		住関連専門店（経営者）	・尖閣諸島問題で中国との関係が悪化しており、安価な中国商品の輸入に影響が出るが、ベトナム等の輸入で対応できる。しかし、政治の先行きや国際関係の悪化等で消費経済活動の先行きは不透明であり、景気は良くない。
		その他専門店〔書籍〕（地区支配人）	・特に大きな環境変化でもない限り、販売の傾向は変わらない。業界としては減速傾向であり、明るい兆しはみえない。
		その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・消費税増税や領土問題等、先行き不安により、消費は低迷する。
		その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・尖閣諸島の問題等、海外輸出の不振から国内の消費も冷え込む。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（広報担当）	・消費税増税前に一時的なまとめ買いが起こるが、その後の消費環境は今以上に厳しくなり、価格競争が激化する。
		居酒屋（経営者）	・周りの飲食店をみても前年よりも良いという声は聞かない。年末年始を迎えるにあたって、厳しい状況が続く。
		タクシー運転手	・ボーナスシーズンとなるが、ボーナスは前年度より少ないという情報が入っており、先行きには期待できない。
		タクシー運転手	・政治の状況も悪く、消費者は先行きに不安を感じており、景気はだんだん悪くなる。
		通信会社（企画担当）	・他社のセット販売の悪影響が継続しており、年末にかけて攻勢が強まる見込みである。厳しい状況が続く。
		通信会社（業務担当）	・10月は9月発売の他社新商品の影響が続き、販売数は先月及び昨年より厳しくなる。
		競輪場（職員）	・外交問題の影響があり、先行きは厳しくなる。
		競馬場（職員）	・来客数減少の傾向は変わらない。
		音楽教室（管理担当）	・これからは受験期等に入り、教室の退会者が多くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・現状での経済活動や国内情勢、円高、中国や韓国との関係悪化等により、経済環境は悪くなり、景気は悪くなる。円高対策を早急にするべきである。
	悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・3か月後の状況は現状より厳しい状況となる。家庭の収入減等により、売上は減少する。厳しい状況は続く。
		衣料品専門店（店長）	・年末に向けて売上が伸びる頃もあったが、年末だから買物をするということもなくなっている。今年の年末も特に景気が良くなる要素は見当たらない。
		高級レストラン（経営者）	・当店は懐石料理の接待が多いが、やはり日本と中国の尖閣諸島をめぐる衝突によって、日本の企業も動きが少なくなっている。来月もそれが続く。政情が安定しておらず、解散総選挙が行われる等の話もあり、先行きは暗い。
		都市型ホテル（販売担当）	・結婚する男女がかなり減っており、婚礼事業は厳しい。企業の福利厚生も減っており、利用会社が減っている。
企業動向関連（九州）	良くなる	—	—
	やや良くなる	農林水産業（営業）	・例年通り、年末に向けて需要が増える。
		食料品製造業（経営者）	・見込みの受注もあり、生産量が増加する予定である。
		繊維工業（営業担当）	・国内生産を見直す時期となっており、景気は良くなってくる。
		出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・新商品のリリースにより、景気はやや良くなる。
		金属製品製造業（企画担当）	・役所の発注量に動きが出てきており、今後景気は良くなる。
		金融業（営業担当）	・建設業を中心に消費税増税を控えた受注が増加しており、業種限定ではあるが、景気はやや良くなる。
	変わらない	農林水産業（経営者）	・本来なら加工メーカーの年末商品の生産時期で、売上が大きく伸びる時期の10、11月であるが、今年は輸入物に加え、国産の安物等に置き替えられる可能性がある。スーパーや居酒屋は運動会等の行楽シーズンで少しは期待できる。
		家具製造業（従業員）	・年末に向けてホテルやレストラン等の商業施設物件の見積が多少増えているが、昨年比10%減の情報量である。昨年は九州新幹線全線開業の影響からかバブル期を思わせる状況であったが、一段落し、年末以降、来年は不透明である。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・これから需要期に入るが、現状から考えて、あまり期待できない。
		一般機械器具製造業（経営者）	・ユーザーの外国向けがどのような状況になるのか、しっかりと回答がなかなかもらえない状態である。ユーザーも検討している最中である。

		建設業（社員）	・今の手持ち工事が年度末まで続く予定なので、今の体制で施工できる。ただ来年度の発注が心配でならない。繰越工事の受注に向けて体制を早めにとりたい。
		輸送業（従業員）	・ガソリン税も上がり、消費税も将来的には上がるため、消費者の財布のひもはますます固くなる。特に景気が良くなる話もない。
		輸送業（総務）	・景気が良くなるような情報も動きも少なく、あまり変わらない。
		輸送業（総務担当）	・特に良くなる要素が見当たらない。このままで推移する。
		通信業（職員）	・省エネルギー関連の事業が当初予想よりも営業展開が遅れており、受注量の確保ができていない。
		金融業（調査担当）	・政府や日銀の景気基調判断に弱さがみられるものの、消費税増税関連に対する資金需要が見受けられることから、引き続き景気に変化はない。
		不動産業（従業員）	・取引先企業の業況がおおむね横ばいに推移し、今後も継続する。
		新聞社（広告）（担当者）	・年内は広告出稿に結びつく大型のトピックスが少なく、通信販売や化粧品、旅行がけん引する形は変わらない。
		広告代理店（従業員）	・9月の新聞折込枚数は、前月に続き前年同月比2%減と振るわなかった。7月の九州北部豪雨以来、天候不順で季節商材の広告が安定しない。加えて節電要請が重石となり、消費活動に相変わらず変化がみられない。去年は地上デジタル放送の移行で家電業界の広告も活発だったが、今年はエコカー補助金も打ち切られることが決まり、先行きは不安である。
		経営コンサルタント	・これから新規事業に取り組むところが少なく、守りの経営に入っているところが多いため、新しい受注はあまり期待できない。
		経営コンサルタント（代表取締役）	・取引先の業況や自社の受注状況から判断して、景気にそれほど大きな変化はない。
	やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・飼料関係の価格高騰が非常に不安要素となっている。また来年になっても上がる可能性はあり、補てん出来るかどうか分からないため、非常に不安な状況である。
		鉄鋼業（経営者）	・欧州経済の不安要因に加えて、中国や韓国との政治摩擦から九州でも自動車生産の減産を余儀なくされ、観光客の激減等が顕著となっている。これらは経済にマイナスが働くことは必至であり、今後の新規建設需要に影響が出ることは避けられない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・現状の受注量は変わらない。ただ周囲の状況を見ると、やや悪くなっていくのではないかと懸念は払しょくできない。善後策として新規開拓等様々な努力をするが、全般的に大変厳しい状況下となる。
		精密機械器具製造業（従業員）	・円高や受注先の中国工場の不況問題で受注が激減し、受注量が伸び悩んでいる。下期も先がみえない状態である。
		通信業（経理担当）	・株価が低迷するため企業動向は悪化する。
		金融業（従業員）	・中国や韓国等周辺諸国との領土問題やギリシャ等欧州の公的債務問題、米国の財政の崖問題等から世界景気の落ち込みが懸念され、企業マインドが冷え込んでいる。また、国内でもねじれ国会等で景気対策が先送りになっているほか、消費税増税や年金問題等が重石となり、個人の消費行動が慎重さを増している。
		広告代理店（従業員）	・景気が停滞しており、プラス材料がない。
	悪くなる	食料品製造業（経営者）	・当初予想していたよりも業績の落ち込みが大きい。納入先の来客数の減少及び客単価の一段の低下が顕著になっている。中国との外交問題にはさほど影響を受けているわけではなく、国内の特に観光需要の停滞が大きな要因となっている。今後も需要の減少が予想され、一層景気は悪くなる。
		輸送用機械器具製造業（営業担当）	・中国での日本製品の不買行動の影響がでている。
		建設業（従業員）	・個人消費の低迷や民間の設備投資に対する抑止等、また採算性の低下等により景気は悪くなる。
		経営コンサルタント（社員）	・政治の不安定、消費税増税問題による不安感がある。
		その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・市町村が民間事業者へ発注する業務が減り、予算も少ない。請ける業者は価格のダンピングで受注し、予算がないなかで業務が増えてくる状況になっている。このようなことが続くと景気は悪化するばかりである。
雇用関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・年末年始に向けた求人が出てくる時期である。短期の仕事が中心になるが、今よりも増える。
(九州)		学校〔専門学校〕（就職担当）	・求人票受付の勢いをみると、景気は上向き傾向である。この感覚は数か月続いており、今後も継続する。

変わらない	人材派遣会社（社員）	・日雇派遣の禁止による派遣形態の変化に慣れるまで、状況は据置きである。
	人材派遣会社（営業）	・企業の求人意欲を特に感じない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・お歳暮や忘年会シーズンを迎え、例年求人が活発になる時期であるが、待遇面で劣る地元企業の採用はますます厳しくなる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・政局不安や中国、韓国との関係悪化による雇用への影響が心配される。地域経済活性化の材料が見当たらない。
	職業安定所（所長）	・地域には目立った動きはなく、当面これまで同様の状態が続く。
	職業安定所（職業相談）	・海外経済の減速や長引く円高の県内主要産業への影響等の懸念があり、先行きは不透明である。なお小規模ながらコスト削減ための人員整理予定の情報も得ている。
	民間職業紹介機関（社員）	・大企業は派遣を手控えているが、中小企業に派遣活用の意識が芽生えてきており、問い合わせが増加している。ただ目立った増加ではない。
やや悪くなる	学校〔大学〕（就職支援業務）	・求人数は増加しているものの、厳選採用という厳しい就職環境はしばらく継続する。また、採用予定数に満たなくても選考活動を終了している企業が見受けられる。
	人材派遣会社（社員）	・先行き不透明感があり、景気の上昇要素に欠ける。
	職業安定所（職員）	・中国の対日政策等の影響が懸念され、中国へ進出している企業等への影響が出る。
悪くなる	職業安定所（職員）	・年末にかけ雇用調整による大量離職が予定されており、求職者が大幅に増加する見通しである。
	人材派遣会社（社員）	・早期退職者が次の仕事を選ばなければ採用につながるが、実際は選ぶ人が多く、採用につながらない。平均給与は落ち込み、今後の支出可能額は大幅に減り、購買意欲の減退となっている。景気は落ち込む。
	民間職業紹介機関（支店長）	・契約件数の減少や取引先数の減少、契約価格の下落等、すべてがマイナスである。